

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、金融危機に伴う世界的景気減速の影響を受け依然として厳しい状況にあります。経済対策の効果や在庫調整の進展により輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資の減少や、雇用・所得環境の悪化により、先行き不透明感の残る状況となっております。

生命保険業界におきましては、少子高齢化社会の進展や人口減少社会の到来、ライフスタイルの変化などから、生命保険に対するニーズは一層多様化してきており、銀行窓販、来店型店舗、インターネット専業会社など販売チャネルの多様化も進み、各社間の競争は一段とその激しさを増しております。

このような事業環境にあつて、当中間連結会計期間の業績につきましては、経常収益は4,873億円(前中間連結会計期間比 $\Delta$ 11.9%)、そのうち保険料等収入は3,183億円(同 $\Delta$ 18.4%)、資産運用収益は1,375億円(同+23.5%)となりました。これに対し、経常費用は4,650億円(同 $\Delta$ 17.9%)、そのうち保険金等支払金は3,495億円(同 $\Delta$ 6.0%)、資産運用費用が303億円(同 $\Delta$ 70.2%)、事業費が573億円(同 $\Delta$ 6.4%)となりました。この結果、経常利益は223億円(前中間連結会計期間は130億円の経常損失)となり、中間純利益は142億円(同 $\Delta$ 4.1%)となりました。

#### [保険引受業務]

##### <年換算保険料>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料(転換による純増加を含みません。以下同じ。)は、総合保障型商品を中心に個人保険の販売件数は大きく増加しましたが、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止したこと、法人契約の減少等による1件あたり保険料の小口化が進んだこと等により、前中間連結会計期間に比べ50億円減少し、145億円(前中間連結会計期間比 $\Delta$ 25.8%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、6億円増加し、69億円(同+10.4%)となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ145億円減少し、5,855億円(前連結会計年度末比 $\Delta$ 2.4%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は9億円増加し、1,201億円(同+0.8%)となりました。

##### <新契約高・保有契約高等>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高(転換による純増加を含みます。)は、景気動向が不透明な中、保障額の大きい法人契約が減少したこと、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止したこと等により、前中間連結会計期間に比べ1,172億円減少し、4,241億円(前中間連結会計期間比 $\Delta$ 21.7%)となりました。解約・失効率は、法人契約の解約が増加したこと等により、前中間連結会計期間から0.12ポイント増加し、3.22%となりました。ただし、解約・失効高は、679億円減少し、1兆1,443億円(同 $\Delta$ 5.6%)となりました。

当中間連結会計期間末の保障額ベースの保有契約高は、新契約高が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1兆6,354億円減少し、34兆863億円(前連結会計年度末比 $\Delta$ 4.6%)となりました。

団体保険の保有契約高は、前連結会計年度末に比べ316億円増加し、14兆6,014億円(前連結会計年度末比+0.2%)となりました。団体年金保険の責任準備金は、88億円減少し、1兆1,907億円(同△0.7%)となりました。

<保険料等収入・保険金等支払金>

当中間連結会計期間の保険料等収入は、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱い休止に伴い一時払保険料が減少したこと、個人保険の保有契約高の減少に伴い平準払保険料が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ715億円減少し、3,183億円(前中間連結会計期間比△18.4%)となりました。

保険金等支払金は、満期保険金の支払が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ222億円減少し、3,495億円(前中間連結会計期間比△6.0%)となりました。

① 年換算保険料

(a) 新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
個人保険	14,067	13,563	96.4	27,310
個人年金保険	5,592	1,016	18.2	8,288
合計	19,659	14,579	74.2	35,599
うち医療保障・生前給付保障等	6,324	6,980	110.4	12,736

(b) 保有契約

区分	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
個人保険	473,469	441,935	93.3	455,246
個人年金保険	145,471	143,604	98.7	144,868
合計	618,940	585,540	94.6	600,115
うち医療保障・生前給付保障等	118,936	120,128	101.0	119,198

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

② 新契約高、保有契約高等

(a) 個人保険＋個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	39,271,201	35,721,789	39,271,201
新契約	541,406	424,157	1,017,784
更新	45,615	43,003	81,968
復活	42,116	37,438	86,737
死亡	56,909	55,808	117,592
満期	313,564	236,808	610,551
支払満了	1,158	699	2,465
保険金額の減少	335,395	348,171	689,230
解約	1,015,770	975,373	2,104,429
失効	196,599	169,015	385,255
(解約＋失効)	1,212,369	1,144,388	2,489,685
その他の異動による減少	406,978	358,947	835,273
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	37,578,346	34,086,338	35,721,789
純増加	△1,692,854	△1,635,450	△3,549,411

(b) 個人保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	36,562,677	33,028,879	36,562,677
新契約	470,611	398,715	906,358
更新	45,615	43,003	81,968
復活	41,287	36,543	85,143
死亡	53,238	51,857	109,673
満期	313,564	236,808	610,551
保険金額の減少	332,539	345,284	683,231
解約	973,158	939,225	2,018,214
失効	193,340	166,148	378,941
その他の異動による減少	394,234	338,554	806,654
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	34,860,118	31,429,262	33,028,879
純増加	△1,702,559	△1,599,617	△3,533,797

(注) 1 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計であります。

2 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

## (c) 個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	2,708,523	2,692,910	2,708,523
新契約	70,794	25,442	111,426
復活	828	894	1,594
死亡	3,671	3,950	7,918
支払満了	1,158	699	2,465
保険金額の減少	2,855	2,887	5,999
解約	42,612	36,148	86,214
失効	3,258	2,866	6,314
その他の異動による減少	12,744	20,392	28,618
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	2,718,228	2,657,076	2,692,910
純増加	9,704	△35,833	△15,613

(注) 1 金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計であります。

2 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

## (d) 団体保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	14,576,565	14,569,716	14,576,565
新契約	19,565	21,108	78,498
更新	4,458,627	4,295,473	7,247,911
復活	—	—	484
中途加入	685,550	788,938	1,482,475
保険金額の増加	43,488	21,869	68,205
死亡	13,422	12,819	27,011
満期	4,551,249	4,388,602	7,488,284
脱退	440,752	461,416	886,016
保険金額の減少	24,622	16,432	52,099
解約	9,141	17,996	18,207
失効	445	242	1,805
その他の異動による減少	206,051	198,183	410,997
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	14,538,111	14,601,412	14,569,716
純増加	△38,453	31,695	△6,848

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計であります。

## (e) 団体年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	1,250,507	1,199,594	1,250,507
新契約	6	208	39
年金支払	15,890	15,214	32,135
一時金支払	34,786	36,315	75,569
解約	5,763	9,316	13,894
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	1,236,412	1,190,722	1,199,594
純増加	△14,094	△8,872	△50,912

- (注) 1 「前連結会計年度末現在」、「中間連結会計期間(連結会計年度)末現在」は、責任準備金額であります。  
2 「新契約」は第1回収入保険料であります。  
3 「年金支払」、「一時金支払」、「解約」は支払金額であります。

## ③ 保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	245,998	223,008	480,843
個人年金保険	68,170	22,625	108,865
団体保険	23,356	24,013	47,277
団体年金保険	46,656	43,391	95,954
その他	5,298	5,003	10,546
小計	389,479	318,042	743,487
再保険収入	455	331	708
計	389,935	318,374	744,195

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

④ 保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	152,184	—	27,489	67,543	931	—	248,149
個人年金保険	1	15,291	6,271	18,929	292	—	40,787
団体保険	13,496	474	69	6	0	—	14,047
団体年金保険	—	15,890	34,786	5,763	6,005	—	62,446
その他	844	975	487	3,590	—	—	5,898
小計	166,527	32,632	69,105	95,833	7,229	—	371,328
再保険	—	—	—	—	—	549	549
計	166,527	32,632	69,105	95,833	7,229	549	371,878

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	125,679	—	25,978	71,753	925	—	224,336
個人年金保険	21	17,520	9,926	13,211	308	—	40,987
団体保険	12,883	441	62	19	—	—	13,407
団体年金保険	—	15,214	36,315	9,316	4,050	—	64,896
その他	841	993	434	3,246	—	—	5,516
小計	139,425	34,170	72,716	97,547	5,284	—	349,144
再保険	—	—	—	—	—	450	450
計	139,425	34,170	72,716	97,547	5,284	450	349,594

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	307,238	—	64,925	154,992	1,808	—	528,964
個人年金保険	5	33,662	12,718	35,874	646	—	82,906
団体保険	27,113	964	123	12	0	—	28,215
団体年金保険	—	32,135	75,569	13,894	19,930	—	141,529
その他	2,178	1,582	1,007	7,275	—	—	12,043
小計	336,535	68,344	154,343	212,049	22,384	—	793,658
再保険	—	—	—	—	—	1,040	1,040
計	336,535	68,344	154,343	212,049	22,384	1,040	794,698

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

#### [資産運用業務]

当中間連結会計期間末の運用資産<sup>(注1)</sup>は、前連結会計年度末より1,140億円増加し7兆3,101億円(前連結会計年度末比+1.6%)となりました。

当中間連結会計期間は、ALM推進と安定的収益確保を目指し、株式投資信託を一部削減する一方で、国内公社債の入替えにより超長期債の残高を積み増しました。

資産運用収益は、前中間連結会計期間から261億円増加し1,375億円(前中間連結会計期間比+23.5%)となりました。主な要因は次のとおりです。利息及び配当金等収入は投資信託の分配金や国内株式の配当が減少したこと等により109億円減少し、651億円(同△14.4%)となりました。また、有価証券売却益は236億円減少し、115億円(同△67.3%)となりました。一方で、特別勘定資産に係る運用損益は運用環境改善に伴う運用利回りの向上等により587億円(前中間連結会計期間は特別勘定資産運用損412億円)の特別勘定資産運用益となりました。

資産運用費用は、713億円減少し303億円(前中間連結会計期間比△70.2%)となりました。主な要因は次のとおりです。為替差損<sup>(注2)</sup>は為替レートが円高に推移したことから、132億円増加し、136億円(同+3,137.9%)となりました。有価証券評価損は、金融市場が安定的に推移したことから、375億円減少し、4億円(同△98.8%)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益(資産運用収益と資産運用費用との差額)は、1,072億円(前中間連結会計期間比+1,006.0%)となり、前中間連結会計期間に比べ975億円増加(うち、特別勘定資産運用損益<sup>(注3)</sup>で999億円の増加)しました。

(注1) 運用資産とは、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産の残高の合計を指します。

(注2) その他保有目的の外貨建債券の為替換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額以外の金額を為替差益(損)として処理しております。また、外貨建債券の為替ヘッジに係る損益は金融派生商品収益(費用)として処理しております。従いまして、決算時の為替相場によって為替差損益、金融派生商品収益(費用)が変動することになりますが、外貨建債券の為替換算差額に係る為替差損益と為替ヘッジに係る金融派生商品収益(費用)については、相殺し合う方向で変動します。

(注3) 特別勘定資産運用損益は、全て責任準備金繰入額(戻入額)に反映されるため、経常利益に影響を与えません。

① 運用資産

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	229,316	174,157	△55,158
コールローン	84,000	52,000	△32,000
買入金銭債権	36,804	35,801	△1,003
金銭の信託	200	200	—
有価証券	5,076,780	4,905,615	△171,165
貸付金	2,046,888	1,993,373	△53,515
不動産	238,576	259,830	21,253
計	7,712,567	7,420,978	△291,589
対総資産比率(%)	98.5	97.4	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	242,666	216,678	△25,987
コールローン	66,000	106,000	40,000
買入金銭債権	34,429	33,167	△1,262
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,614,090	4,758,556	144,466
貸付金	1,979,596	1,905,286	△74,309
不動産	259,153	290,291	31,138
計	7,196,136	7,310,181	114,044
対総資産比率(%)	97.4	98.2	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高	当連結会計年度末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	229,316	242,666	13,350
コールローン	84,000	66,000	△18,000
買入金銭債権	36,804	34,429	△2,374
金銭の信託	200	200	—
有価証券	5,076,780	4,614,090	△462,690
貸付金	2,046,888	1,979,596	△67,292
不動産	238,576	259,153	20,576
計	7,712,567	7,196,136	△516,430
対総資産比率(%)	98.5	97.4	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。



② 資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	76,085	65,127	141,924
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—	76
有価証券売却益	35,206	11,524	42,152
金融派生商品収益	—	1,385	18,716
その他運用収益	51	820	1,042
特別勘定資産運用益	—	58,717	—
合計	111,420	137,575	203,912

③ 資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,927	3,479	7,611
有価証券売却損	4,160	5,216	118,297
有価証券評価損	38,026	439	73,276
金融派生商品費用	7,688	—	—
為替差損	421	13,634	9,050
貸倒引当金繰入額	—	2,956	—
貸付金償却	140	28	140
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793	3,488
その他運用費用	4,466	2,802	100,100
特別勘定資産運用損	41,207	—	117,861
合計	101,725	30,350	429,826

(注) 前連結会計年度のその他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から926億円減少の314億円の支出となりました。主な要因は、前中間連結会計期間において、証券化手法により当社不動産を売却した特定目的会社からの優先出資配当が745億円計上されていたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から1,857億円増加の456億円の収入となりました。主な要因は、前中間連結会計期間と比べて、債券貸借取引受入担保金の純増減額が1,112億円、デリバティブ取引受入担保金の純増減額が265億円、有価証券の取得及び売却・償還による収支が250億円、貸付金の貸付け及び回収による収支が210億円、それぞれ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から82億円増加(支出の減少)の0億円の支出となりました。主な要因は、当社において、前事業年度末を基準日とする株主配当の支払を見送らせていただいたことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ140億円増加し、3,228億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] の [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。時価は原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合等においては将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づく合理的な見積りによっております。

#### ② 有価証券の減損処理

有価証券のうち、時価が著しく下落したものについては合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理に係る基準は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] [注記事項] の(有価証券関係)に記載のとおりであります。

#### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、債務者の状況に応じ、回収不能見積り額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上基準は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] の [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] に記載のとおりであります。

#### ④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的な見積りによって算定しております。

#### ⑤ 責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てております。なお、責任準備金の積立方法は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] の [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] に記載のとおりであります。

⑥ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。

⑦ 固定資産の減損処理

固定資産について必要と認める減損処理を行っております。なお、固定資産の減損処理に係る基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(中間連結損益計算書関係)に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べ658億円減少し、4,873億円(前中間連結会計期間比△11.9%)となりました。

その内訳は、保険料等収入3,183億円(同△18.4%)、資産運用収益1,375億円(同+23.5%)、その他経常収益314億円(同△39.4%)となっております。

a 保険料等収入

保険料等収入は、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止したこと、個人保険の保有契約高の減少に伴い平準払保険料が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ715億円減少し、3,183億円(同△18.4%)となりました。

b 資産運用収益

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が109億円減少するとともに、有価証券売却益が236億円減少した一方で、金融環境が改善し特別勘定資産運用益を587億円計上(前中間連結会計期間は、412億円の特別勘定資産運用損を計上)したこと等により、前中間連結会計期間に比べ261億円増加し、1,375億円(同+23.5%)となりました。

c その他経常収益

その他経常収益は、責任準備金戻入額が114億円減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ204億円減少し、314億円(同△39.4%)となりました。

② 経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べ1,012億円減少し、4,650億円(前中間連結会計期間比△17.9%)となりました。

その内訳は、保険金等支払金3,495億円(同△6.0%)、責任準備金等繰入額1億円(同△31.8%)、資産運用費用303億円(同△70.2%)、事業費573億円(同△6.4%)、その他経常費用276億円(同△11.4%)となっております。

a 保険金等支払金

保険金等支払金は、満期保険金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ222億円減少し、3,495億円(同△6.0%)となりました。

b 資産運用費用

資産運用費用は、前中間連結会計期間において412億円の特別勘定資産運用損を計上したものが、特別勘定資産運用益に転じたこと、有価証券評価損が375億円減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ713億円減少し、303億円(同△70.2%)となりました。

c 事業費

事業費は、コスト削減により物件費が減少したこと、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止したことに伴い代理店手数料が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ39億円減少し、573億円(同△6.4%)となりました。

d その他経常費用

その他経常費用は、保険金据置支払金が32億円減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ35億円減少し、276億円(同△11.4%)となりました。

③ 経常利益

以上により、経常利益は前中間連結会計期間に比べ353億円増加し223億円(前中間連結会計期間は130億円の経常損失を計上)となりました。

④ 特別利益・特別損失

特別利益は2億円(前中間連結会計期間比△99.7%)、特別損失は18億円(同△84.4%)となりました。

a 特別利益

特別利益は、前中間連結会計期間において特定目的会社からの優先出資配当金745億円を計上していたため、前中間連結会計期間に比べ772億円減少し、2億円(同△99.7%)となりました。

b 特別損失

特別損失は、減損損失が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ97億円減少し、18億円(同△84.4%)となりました。

⑤ 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、翌期配当所要額が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ11億円減少し、74億円(前中間連結会計期間比△13.4%)となりました。

⑥ 中間純利益

以上により、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ6億円減少し、142億円(前中間連結会計期間比△4.1%)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ608億円増加し、7兆4,462億円(前連結会計年度末比+0.8%)となりました。主な要因は、有価証券が金融環境の改善により前連結会計年度末から1,444億円増加し、4兆7,585億円となったこと、貸付金が期限前償還の増加等により前連結会計年度末から743億円減少し、1兆9,052億円となったことであります。

#### ② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ427億円減少し、7兆2,127億円(前連結会計年度末比△0.6%)となりました。主な要因は、保有契約高の減少等により責任準備金が前連結会計年度末に比べ124億円減少し、6兆6,369億円となったこと、未払金の減少等によりその他負債が前連結会計年度末に比べ293億円減少し、3,825億円となったことであります。

#### ③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,035億円増加し、2,335億円(前連結会計年度末比+79.7%)となりました。主な要因は、中間純利益の計上により株主資本合計が前連結会計年度末に比べ142億円増加し、1,960億円となったこと、その他有価証券の含み損益の改善等により、評価・換算差額等合計が前連結会計年度末に比べ894億円増加し、362億円となったことであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入3,183億円、保険金等支払金△3,495億円、利息及び配当金等の受取額697億円、事業費△573億円、法人税等の還付額165億円等により、前中間連結会計期間から926億円減少の314億円の支出となりました(保険料等収入、保険金等支払金及び事業費は、中間連結損益計算書上の金額。)

主な減少要因は、前中間連結会計期間において、証券化手法により当社不動産を売却した特定目的会社からの優先出資配当が745億円計上されていたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の貸付け及び回収による収支743億円、有形固定資産の取得及び売却による収支△349億円、デリバティブ取引受入担保金の純増減265億円、有価証券の取得及び売却・償還による収支△229億円、債券貸借取引受入担保金の純増減193億円、金融派生商品の決済による収支△146億円により、前中間連結会計期間から1,857億円増加の456億円の収入となりました。

主な増加要因は、前中間連結会計期間と比べて、債券貸借取引受入担保金の純増減額が1,112億円、デリバティブ取引受入担保金の純増減額が265億円、有価証券の取得及び売却・償還による収支が250億円、貸付金の貸付け及び回収による収支が210億円、それぞれ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から82億円増加(支出の減少)の0億円の支出となりました。

主な増加要因は、当社において、前事業年度末を基準日とする株主配当の支払を見送らせていただいたことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ140億円増加し、3,228億円となりました。

(参考)

(1) 提出会社固有指標の分析

① 基礎利益

生命保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が211億円戻し入れとなったことを主な要因として、327億円となり、前中間会計期間の71億円から256億円増加しました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の含み損益が改善したことにより、分子であるソルベンシー・マージン総額が増加したため、当中間会計期間末で714.0%となり、前事業年度末の602.0%から112.0ポイント増加しました。

③ 実質純資産額

当中間会計期間末の実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は、有価証券含み損益が改善したことを主な要因として、4,266億円(前事業年度末比+41.9%)となり、前事業年度末の3,006億円から1,259億円増加しました。

(2) 社団法人生命保険協会の定める第2四半期(上半期)報告(決算)発表様式に準ずる情報(提出会社)

1 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数 (千件)	前年度末比 (%)	金額 (億円)	前年度末比 (%)	件数 (千件)	金額 (億円)
個人保険	2,445	98.3	314,292	95.2	2,488	330,288
個人年金保険	550	98.2	26,570	98.7	560	26,929
個人保険+個人年金保険	2,996	98.3	340,863	95.4	3,049	357,217
団体保険	—	—	146,014	100.2	—	145,697
団体年金保険	—	—	11,907	99.3	—	11,995

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## ②新契約高

区分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	前年同期比 (%)	金額(億円)			
		合計	新契約	転換による 純増加			合計	前年同期比 (%)	新契約	転換による 純増加
個人保険	82	4,706	5,225	△519	88	107.3	3,987	84.7	5,037	△1,050
個人年金保険	12	707	718	△10	4	36.2	254	35.9	268	△13
個人保険＋ 個人年金保険	94	5,414	5,944	△530	92	98.1	4,241	78.3	5,305	△1,064
団体保険	—	195	195	—	—	—	211	107.9	211	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	2	3283.8	2	—

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (参考) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
解約・失効高(億円)	12,123	11,443
解約・失効率(%)	3.10	3.22

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)
	金額(億円)	前年度末比(%)	金額(億円)
個人保険	4,419	97.1	4,552
個人年金保険	1,436	99.1	1,448
合計	5,855	97.6	6,001
うち医療保障・生前給付保障等	1,201	100.8	1,191

### ②新契約

区分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)
個人保険	140	135	96.4
個人年金保険	55	10	18.2
合計	196	145	74.2
うち医療保障・生前給付保障等	63	69	110.4

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3 新契約には、転換による純増加を含んでいます。



## 2 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	321,600	4.8	306,943	4.6
買入金銭債権	33,167	0.5	34,429	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,026,243	60.0	3,931,305	58.7
公社債	2,674,709	39.9	2,656,684	39.7
株式	403,615	6.0	319,210	4.8
外国証券	892,193	13.3	887,588	13.2
公社債	599,887	8.9	620,888	9.2
株式等	292,305	4.4	266,699	4.0
その他の証券	55,725	0.8	67,821	1.0
貸付金	1,905,566	28.4	1,979,926	29.5
保険約款貸付	109,080	1.6	113,035	1.7
一般貸付	1,796,486	26.8	1,866,890	27.8
不動産	290,291	4.3	259,152	3.9
繰延税金資産	19,122	0.3	38,000	0.6
その他	118,161	1.8	148,991	2.2
貸倒引当金	△3,906	△0.1	△980	△0.0
合計	6,710,447	100.0	6,697,969	100.0
うち外貨建資産	520,033	7.7	532,934	8.0

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。  
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。  
(当中間会計期間末：145,152百万円、前事業年度末：125,847百万円)

(2) 資産の増減

区分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金・コールローン	△86,900	14,656
買入金銭債権	△1,003	△1,262
金銭の信託	—	—
有価証券	△145,768	94,938
公社債	17,874	18,025
株式	△98,845	84,404
外国証券	△49,848	4,604
公社債	△27,952	△21,001
株式等	△21,896	25,605
その他の証券	△14,949	△12,096
貸付金	△53,665	△74,359
保険約款貸付	△4,351	△3,954
一般貸付	△49,313	△70,404
不動産	21,253	31,138
繰延税金資産	25,690	△18,878
その他	53,401	△30,830
貸倒引当金	2,432	△2,925
合計	△184,559	12,477
うち外貨建資産	△17,747	△12,900

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前中間会計期間：△91,947百万円、当中間会計期間：19,305百万円)

## (3) 資産運用収益

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	76,937	65,113
預貯金利息	465	201
有価証券利息・配当金	50,383	39,703
貸付金利息	19,123	18,656
不動産賃貸料	6,216	5,999
その他利息配当金	748	553
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	35,206	11,509
国債等債券売却益	2,121	1,976
株式等売却益	29,142	9,480
外国証券売却益	3,842	52
その他	100	—
金融派生商品収益	—	1,385
その他運用収益	51	820
合計	112,272	78,829

## (4) 資産運用費用

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,927	3,479
有価証券売却損	4,160	5,215
国債等債券売却損	462	396
株式等売却損	733	1,315
外国証券売却損	1,742	3,503
その他	1,221	—
有価証券評価損	37,902	424
株式等評価損	21,679	424
外国証券評価損	16,222	—
金融派生商品費用	7,688	—
為替差損	421	13,634
貸倒引当金繰入額	—	2,956
貸付金償却	140	28
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793
その他運用費用	4,511	2,752
合計	60,439	30,282

(5) 売買目的有価証券の評価損益

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた評価損益 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた評価損益 (百万円)
売買目的有価証券	—	—	—	—

(注) 1 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2 従来、上表の参考として「売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報」を開示しておりましたが、当中間会計期間末及び前事業年度末の残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)					当中間会計期間末(平成21年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	76,297	76,581	283	1,221	938	76,297	283	1,221	938
公社債	38,324	39,085	761	1,063	301	38,324	761	1,063	301
外国公社債	32,100	31,535	△564	73	637	32,100	△564	73	637
買入金銭債権	5,873	5,959	85	85	—	5,873	85	85	—
責任準備金対応債券	994,399	1,024,227	29,827	31,644	1,816	994,399	29,827	31,644	1,816
公社債	987,399	1,018,196	30,797	31,644	846	987,399	30,797	31,644	846
外国公社債	7,000	6,030	△969	—	969	7,000	△969	—	969
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,836,233	2,866,935	30,701	117,975	87,273	2,810,108	56,826	118,125	61,299
公社債	1,616,537	1,648,986	32,448	38,831	6,382	1,616,537	32,448	38,831	6,382
株式	292,957	335,339	42,382	64,365	21,983	292,957	42,382	64,365	21,983
外国証券	730,148	686,242	△43,906	14,348	58,254	704,024	△17,781	14,498	32,279
公社債	581,234	560,787	△20,446	14,348	34,794	555,109	5,678	14,498	8,820
株式等	148,914	125,454	△23,459	—	23,459	148,914	△23,459	—	23,459
その他の証券	50,265	50,072	△193	212	405	50,265	△193	212	405
買入金銭債権	27,324	27,294	△29	217	247	27,324	△29	217	247
譲渡性預金	119,000	119,000	—	—	—	119,000	—	—	—
合計	3,906,930	3,967,743	60,813	150,841	90,028	3,880,805	86,937	150,991	64,054
公社債	2,642,261	2,706,268	64,007	71,538	7,530	2,642,261	64,007	71,538	7,530
株式	292,957	335,339	42,382	64,365	21,983	292,957	42,382	64,365	21,983
外国証券	769,248	723,809	△45,439	14,421	59,861	743,124	△19,315	14,571	33,886
公社債	620,334	598,354	△21,980	14,421	36,401	594,209	4,144	14,571	10,427
株式等	148,914	125,454	△23,459	—	23,459	148,914	△23,459	—	23,459
その他の証券	50,265	50,072	△193	212	405	50,265	△193	212	405
有価証券合計	3,754,732	3,815,490	60,757	150,538	89,781	3,728,608	86,881	150,688	63,806
買入金銭債権	33,197	33,253	55	303	247	33,197	55	303	247
譲渡性預金	119,000	119,000	—	—	—	119,000	—	—	—

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△26,124百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当中間会計期間末は該当金額がありません。

区分	前事業年度末(平成21年3月31日)					前事業年度末(平成21年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	76,865	71,645	△5,219	527	5,747	76,865	△5,219	527	5,747
公社債	38,800	38,710	△90	486	576	38,800	△90	486	576
外国公社債	32,100	26,929	△5,170	—	5,170	32,100	△5,170	—	5,170
買入金銭債権	5,964	6,005	41	41	—	5,964	41	41	—
責任準備金対応債券	895,310	921,782	26,472	29,888	3,415	895,310	26,472	29,888	3,415
公社債	888,310	916,977	28,667	29,888	1,221	888,310	28,667	29,888	1,221
外国公社債	7,000	4,805	△2,194	—	2,194	7,000	△2,194	—	2,194
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	3,031,656	2,963,885	△67,770	59,682	127,453	3,017,257	△53,372	57,537	110,909
公社債	1,716,691	1,729,573	12,882	28,363	15,481	1,716,691	12,882	28,363	15,481
株式	291,564	255,421	△36,143	15,543	51,686	291,564	△36,143	15,543	51,686
外国証券	748,310	705,612	△42,697	15,404	58,101	733,911	△28,298	13,258	41,557
公社債	595,823	581,788	△14,034	15,404	29,438	581,424	364	13,258	12,894
株式等	152,486	123,823	△28,663	—	28,663	152,486	△28,663	—	28,663
その他の証券	63,782	61,812	△1,970	27	1,997	63,782	△1,970	27	1,997
買入金銭債権	28,307	28,465	157	343	185	28,307	157	343	185
譲渡性預金	183,000	183,000	—	—	—	183,000	—	—	—
合計	4,003,831	3,957,312	△46,518	90,098	136,616	3,989,432	△32,119	87,952	120,072
公社債	2,643,802	2,685,261	41,458	58,738	17,279	2,643,802	41,458	58,738	17,279
株式	291,564	255,421	△36,143	15,543	51,686	291,564	△36,143	15,543	51,686
外国証券	787,410	737,347	△50,062	15,404	65,467	773,011	△35,664	13,258	48,922
公社債	634,923	613,523	△21,399	15,404	36,803	620,524	△7,000	13,258	20,259
株式等	152,486	123,823	△28,663	—	28,663	152,486	△28,663	—	28,663
その他の証券	63,782	61,812	△1,970	27	1,997	63,782	△1,970	27	1,997
有価証券合計	3,786,559	3,739,841	△46,717	89,713	136,430	3,772,160	△32,318	87,567	119,886
買入金銭債権	34,271	34,471	199	384	185	34,271	199	384	185
譲渡性預金	183,000	183,000	—	—	—	183,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
- 2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△14,398百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
- 3 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,998	3,355
その他有価証券	239,968	210,481
非上場国内株式	67,378	62,884
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	169,039	144,040
その他の証券	3,551	3,557
合計	242,967	213,837

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
- 当該為替換算差額の金額は、当中間会計期間末は△1,401百万円、前事業年度末は△643百万円です。

## (7) 金銭の信託の時価情報

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)					前事業年度末(平成21年3月31日)				
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差損益(百万円)	差損益のうち差益(百万円)	差損益のうち差損(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差損益(百万円)	差損益のうち差益(百万円)	差損益のうち差損(百万円)
金銭の信託	200	200	—	—	—	200	200	—	—	—

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

## 3 経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	7,178	32,781
キャピタル収益	35,282	12,895
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	35,206	11,509
金融派生商品収益	—	1,385
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	50,172	19,273
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,160	5,215
有価証券評価損	37,902	424
金融派生商品費用	7,688	—
為替差損	421	13,634
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△14,889	△6,377
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△7,711	26,403
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,940	4,183
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,800	1,300
個別貸倒引当金繰入額	—	2,522
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	140	28
その他臨時費用	—	332
臨時損益 C	△4,940	△4,183
経常利益(△は経常損失) A+B+C	△12,651	22,220

(注) 当中間会計期間のその他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額332百万円を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

区分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
基礎利益 (百万円)	7,178	32,781
逆ざや額 (百万円)	△28,419	△34,288
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.26	1.97
平均予定利率 (%)	3.22	3.15
一般勘定責任準備金 (百万円)	5,910,582	5,827,880
危険差益 (百万円)	33,876	69,797
費差損益 (百万円)	1,721	△2,727

(注) 1 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1 / 2$$

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 前中間会計期間及び当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

7 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	521,261	475,784
保険料等収入	389,935	318,374
保険料	389,479	318,042
再保険収入	455	331
資産運用収益	76,989	124,651
利息及び配当金等収入	76,937	65,113
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	51	820
特別勘定資産運用益	—	58,717
その他経常収益	54,336	32,759
年金特約取扱受入金	150	154
保険金据置受入金	20,697	13,576
支払備金戻入額	3,098	1,815
責任準備金戻入額	28,614	14,044
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	1,775	3,168
基礎費用	514,083	443,003
保険金等支払金	371,878	349,594
保険金	166,527	139,425
年金	32,632	34,170
給付金	69,105	72,716
解約返戻金	95,833	97,547
その他返戻金	7,229	5,284
再保険料	549	450
責任準備金等繰入額	156	107
資産運用費用	51,334	8,458
支払利息	3,927	3,479
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	433
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793
その他運用費用	4,511	2,752
特別勘定資産運用損	41,207	—
事業費	61,174	57,503
その他経常費用	29,538	27,339
保険金据置支払金	19,514	16,255
税金	3,481	3,945
減価償却費	2,243	2,186
退職給付引当金繰入額	3,116	3,773
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,183	1,179
基礎利益	7,178	32,781



#### 4 債務者区分による債権の状況

区分		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 ①	(百万円)	201	262
危険債権 ②	(百万円)	25,629	15,385
要管理債権 ③	(百万円)	726	753
小計 ①+②+③	(百万円)	26,557	16,401
(対合計比)	(%)	(1.29)	(0.78)
正常債権 ④	(百万円)	2,035,509	2,099,334
合計 ①+②+③+④	(百万円)	2,062,066	2,115,735

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

5 リスク管理債権の状況

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額 ① (百万円)	11	55
延滞債権額 ② (百万円)	25,817	15,592
3ヵ月以上延滞債権額 ③ (百万円)	—	—
貸付条件緩和債権額 ④ (百万円)	726	753
合計 ①+②+③+④ (百万円)	26,555	16,401
(貸付残高に対する比率) (%)	(1.39)	(0.83)

- (注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。  
その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額56百万円、延滞債権額297百万円、前事業年度末が破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円です。
- 2 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

6 ソルベンシー・マージン比率

項目		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額	(A) (百万円)	560,506	448,602
資本金等	(百万円)	195,513	181,253
価格変動準備金	(百万円)	3,110	2,100
危険準備金	(百万円)	40,000	38,700
一般貸倒引当金	(百万円)	714	280
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	(百万円)	49,882	△54,013
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	(百万円)	△28,407	△21,597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	(百万円)	128,729	130,917
負債性資本調達手段等	(百万円)	163,500	163,500
控除項目	(百万円)	—	—
その他	(百万円)	7,463	7,463
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B) (百万円)	156,983	149,031
保険リスク相当額 $R_1$	(百万円)	28,221	29,095
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	(百万円)	10,113	10,357
予定利率リスク相当額 $R_2$	(百万円)	37,938	38,773
資産運用リスク相当額 $R_3$	(百万円)	82,398	72,793
経営管理リスク相当額 $R_4$	(百万円)	5,545	5,329
最低保証リスク相当額 $R_7$	(百万円)	26,168	26,612
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	(%)	714.0	602.0

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 実質純資産額

項目		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産額	(百万円)	426,667	300,691

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人変額保険	74,548	68,239
変額個人年金保険	613,000	589,868
団体年金保険	65,548	61,410
特別勘定計	753,096	719,518

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

##### (個人変額保険)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額保険(有期型)	2,019	12,532	2,142	13,611
変額保険(終身型)	43,834	345,976	44,193	350,770
合計	45,853	358,509	46,335	364,382

##### (変額個人年金保険)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額個人年金保険	167,318	745,987	178,131	766,484

② 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	70,470	94.5	61,704	90.4
公社債	20,741	27.8	20,051	29.4
株式	23,372	31.4	18,304	26.8
外国証券	20,960	28.1	18,477	27.1
公社債	7,739	10.4	9,060	13.3
株式等	13,220	17.7	9,417	13.8
その他の証券	5,396	7.2	4,871	7.1
貸付金	—	—	—	—
その他資産	610	0.8	732	1.1
一般勘定貸	3,467	4.7	5,802	8.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	74,548	100.0	68,239	100.0

(変額個人年金保険)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	597,491	97.5	563,519	95.5
公社債	133,538	21.8	130,559	22.1
株式	34,071	5.6	27,233	4.6
外国証券	32,074	5.2	30,382	5.2
公社債	12,594	2.0	16,332	2.8
株式等	19,479	3.2	14,050	2.4
その他の証券	397,806	64.9	375,344	63.6
貸付金	—	—	—	—
その他資産	1,566	0.2	1,185	0.2
一般勘定貸	13,942	2.3	25,163	4.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	613,000	100.0	589,868	100.0

③ 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	1,014	746
有価証券売却益	1,569	249
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	12,474	21,780
為替差益	26	31
金融派生商品収益	94	816
その他の収益	—	—
有価証券売却損	3,239	2,071
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	17,873	12,603
為替差損	38	37
金融派生商品費用	323	276
その他の費用	4	25
収支差額	△6,301	8,611

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	2,346	1,964
有価証券売却益	1,587	479
有価証券償還益	—	2
有価証券評価益	22,899	77,812
為替差益	31	44
金融派生商品収益	—	906
その他の収益	—	—
有価証券売却損	5,280	3,844
有価証券償還損	31	20
有価証券評価損	51,002	33,380
為替差損	47	34
金融派生商品費用	722	263
その他の費用	0	371
収支差額	△30,219	43,295